



直近の米国株下落をどう見るか

2019年12月4日

米国株は短期的な調整局面へ

10月以降ほぼ一本調子で上昇していた米国株だが、今週に入って短期的な調整局面を迎えた。

【図表1】材料としては月曜日に発表された11月のISM製造業景況感指数が前月から改善するとの市場予想に反して悪化したこと、さらに火曜日にトランプ大統領が米中通商協議の部分合意について「期限はない」、「ある意味、大統領選の後まで待つ方が良いかもしれない」と発言したことなどが嫌気された格好だ。ただし、米国経済が失速するリスクが高まった訳ではなく、米中交渉が決裂することが決まった訳でもないため、短期的な利益確定の「きっかけ」を待っていた投資家の売り材料にされてしまったと考えるのが妥当だろう。

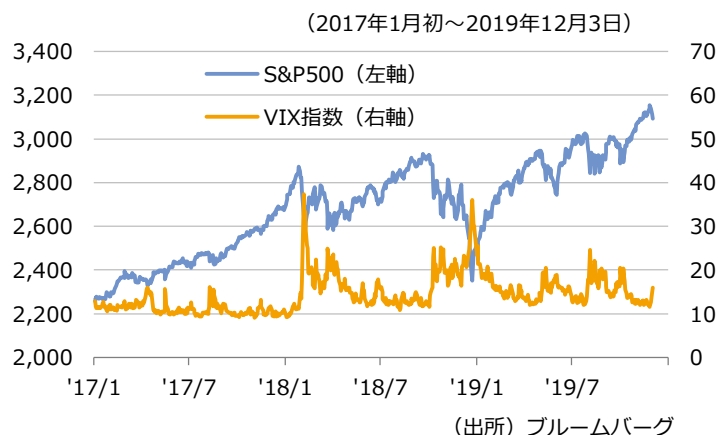
とはいえ、短期的な株価調整の深さは12月15日に予定されている米国による対中追加関税が発動されるか否かに依存しそうだ。しかし、それはあくまでも短期的な材料にすぎず、株価の中期的な上昇トレンドを転換させるには至らないだろう。

景気の「方向感」は上向きへ

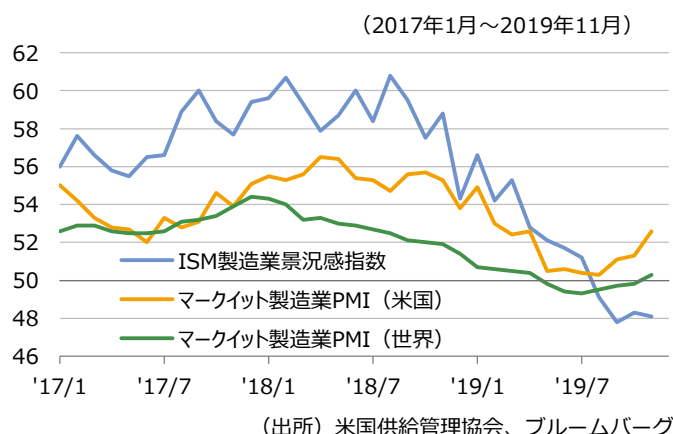
ISM製造業景況感指数は景気の先行指標として非常に重要な指標だが、調査サンプル数が少なく、マークイット製造業PMIに比べて月次の変動が大きいのが難点だ。【図表2】そのため景気の転換点を判断するためにはマークイット製造業PMIの方が優れている可能性が高い。米国や世界全体の景況感は底入れから回復に向かおうとしている局面であり、ISM製造業景況感指数についても遅かれ早かれ回復に向かう公算が大きい。景気の「水準」はまだ低いものの、「方向感」は上向いてくると考えられる。また、世界の半導体販売額も前年同月比のマイナス幅が縮小に向かい始めており、やはり方向感上向きだ。【図表3】

米国の大統領選まで1年を切り、トランプ大統領が再選をめざすのであれば、景気・株価の腰折れを招くほどの政策を推し進めるとは考え難い。また、景気の「方向感」から考えても、株価は上昇トレンドを維持することが期待できよう。

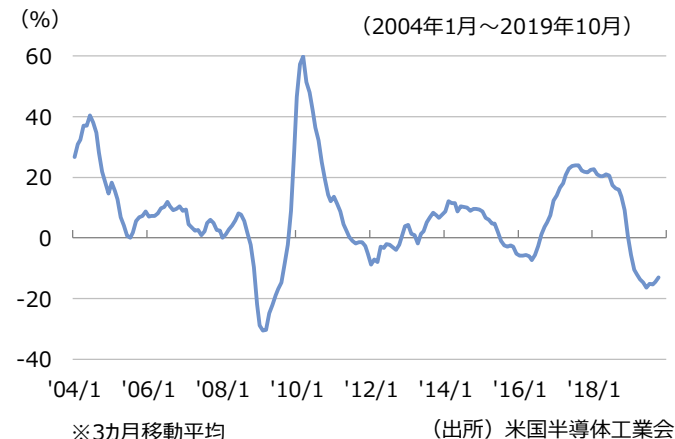
図表1 S&P500とVIX指数



図表2 ISM製造業景況感指数とマークイット製造業PMI



図表3 世界の半導体販売額の伸び（前年同月比）



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。